

## 個人情報の取扱いに関する同意条項

同意者（申込人、借入人、連帯保証人、担保提供者等を含む）は、茨城県信用組合（以下、「組合」という。）への申込または契約に関して、下記の[個人情報の取扱いに関する同意条項]が適用されることに同意します。

1. 茨城県信用組合（以下、「組合」という）の個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づく利用目的組合は、同意者（申込人、借入人、連帯保証人、担保提供者等を含む。以下同じ）の個人情報を組合および組合の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

### (1) 個人情報を利用する業務

○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務

○保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

○その他組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

### (2) 利用目的

○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため

○犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため

○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため

○融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断や管理のため（なお、ご家族さまの個人情報（氏名、住所、生年月日、性別等）についても判断や管理のため利用させて頂くことがあります）

○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため

○与信業務に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため

○お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

○市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

○組合員資格の確認および管理のため

○その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

○お客様の安全および財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません

○協同組合による金融事業に関する法律施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません

○協同組合による金融事業に関する法律施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

## 2. 個人情報の第三者への提供について

借入人は、組合が、以下の範囲で借入人の個人データを第三者に提供することに同意します。

### (1) 提供する第三者の範囲

連帯保証人および担保提供者

### (2) 提供する情報

当組合における融資残高・返済状況等・与信取引内容に関する情報

## 3. 組合が加盟する個人信用情報機関：全国銀行個人信用情報

センターに関する借入等申込時の同意

(1) 同意者は、組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に同意者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、組合がそれと与信取引上の判断（返済能力の調査または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

(2) 組合がこの申込に関して、組合の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、同意者は、その利用した日及び本申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

(3) 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

#### ① 組合が加盟する個人信用情報機関

・全国銀行個人信用情報センター（K S C）

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

電話番号 03-3214-5020

#### ② 同機関と提携する個人信用情報機関

・株式会社日本信用情報機構（J I C C）

<https://www.jicc.co.jp/>

電話番号 0570-055-955

・株式会社シー・アイ・シー（C I C）

<https://www.cic.co.jp/>

電話番号 0120-810-414

## 4. 組合が加盟する個人信用情報機関：全国銀行個人信用情報センターに関する借入等契約締結時の同意

第1条（個人信用情報機関への登録等）

(1) 同意者は下記の個人情報（その履歴を含む。）が、組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力の調査または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（郵便不着の有無等を含む。）電話番号、勤務先の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
会員がセンターに照会した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難・貸付自粛の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2)同意者は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

(3)前2項に規定する個人信用情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（組合ではできません）。

- ① 組合が加盟する個人信用情報機関
  - ・全国銀行個人信用情報センター（K S C）  
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>  
電話番号 03-3214-5020
- ② 同機関と提携する個人信用情報機関
  - ・株式会社日本信用情報機構（J I C C）  
<https://www.jicc.co.jp/>  
電話番号 0570-055-955
  - ・株式会社シー・アイ・シー（C I C）  
<https://www.cic.co.jp/>  
電話番号 0120-810-414

## 5. 組合の個人情報利用に関する同意

### 第1条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1)同意者は、組合および3. (3). ①および4. (3). ①で記載する組合が加盟する個人信用情報機関ならびに3. (3). ②および4. (3). ②で記載する組合が加盟する個人信用情報機関の提携する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- ① 組合に開示を求める場合には、本同意条項第4条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。
- ② 3. (3). ①および4. (3). ①で記載する組合が加盟する個人信用情報機関に開示を求める場合には、3. (3)①および4. (3). ①記載の個人信用情報機関に連絡してください。

- ③ 3.(3). ②および4.(3). ②で記載する組合が加盟する個人情報機関の提携する個人情報機関に対して、開示を求める場合には、3.(3). ①および4.(3). ①記載の個人情報機関に連絡してください。

(2)万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、組合は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

#### 第2条（本契約に不同意の場合）

組合は、同意者が申込等にかかる契約（以下、「本契約」という）に必要な記載事項（契約書表面で同意者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本規約の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

#### 第3条（利用・提供中止の申出）

1.(2)による同意を得た範囲内で当組合が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の組合での利用、他者への提供を中止する措置をとります。

#### 第4条（問合せ窓口）

組合の個人情報の開示・訂正・削除についての同意者の個人情報に関するお問合せや利用・提供中止その他のご意見の申出に関しましては、下記までお願いします

〒310-8622 茨城県水戸市大町2-3-12

茨城県信用組合 お客様相談室

電話番号 0120-310-206

#### 第5条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても申込等をした事実は、3.(2)に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

#### 第6条（合意管轄裁判所）

同意者と組合の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、組合の本店を管轄する簡易裁判所および地方裁判所を管轄裁判所といたします。

#### 第7条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

以上

(2021年5月)